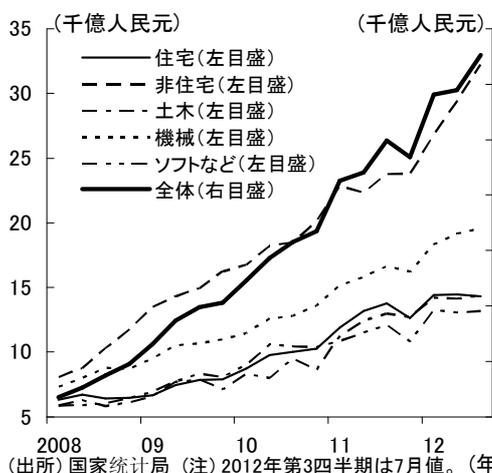


中国固定資産投資が増勢加速

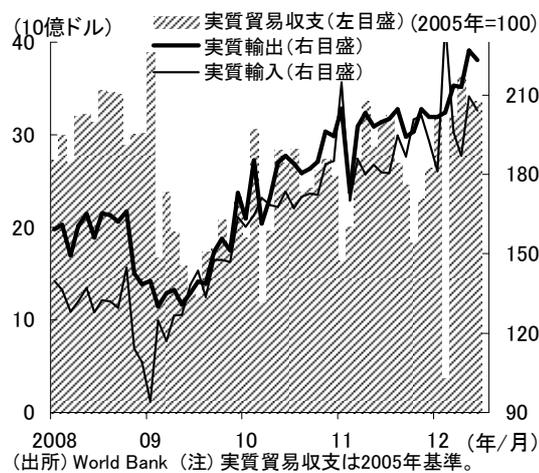
～ 東北と内陸が牽引 ～

- (1) 7月の中国固定資産投資は前年比20.6%増。昨年1～3月期の34.5%増をピークに4～6月期以降、増勢鈍化。先行き懸念の見方が増大。しかし、季節調整を施してみると、本年に入り情勢は一変（図表1）。固定資産投資全体の推移をみると、期毎の変動は残るものの、昨年の一進一退から本年に入り増勢回復。4～6月期には再び頭打ちに向かう兆しもみられたが、7月は力強い増勢に。分野別にみると住宅以外の建設投資が原動力。4～6月期の変調もなく、本年に入り一貫してハイペースで増加。次いで機械投資が着実な増加。一方、地価やバブルの抑制に向けた政府の強力なスタンスを映じて住宅や土木工事は本年に入り減勢へ。固定資産投資は、従来の住宅主導型から政府・産業投資主導型へ転換。
- (2) しかしPMI指数をはじめ力強い景気拡大の実感希薄との見方も。そこでエリア別に投資動向をみると従来、同国経済を牽引してきた沿海部は総じて減速（図表2）。各エリアの固定資産投資の中国全体に対する前年比増減寄与度を昨年と本年4～7月で対比し、落ち込みエリアをみると、マイナス幅最大は▲2.8%の江蘇省。次いで▲1.6%の山東省、▲1.4%の広東省、▲1.0%浙江省。一方、プラス幅最大は+1.0%の遼寧省。次いで+0.9%の吉林省、+0.6%の江西省、+0.3%陝西省。内陸部のなかでも、沿海部の受け皿として近年、急速に発展してきた安徽省や湖南省、湖北省、四川省に代わって、さらに内陸の陝西省エリアや黒龍江省を含めた東北部が躍進。
- (3) 同国経済の先行き懸念には、欧州危機など海外情勢の悪化に伴う輸出減速を重視する見方も。欧米向け輸出は依然低迷。しかし東南アジアをはじめ高成長続ける新興国向け輸出が一段と好調。実質輸出は本年に入り、再び増勢回復（図表3）。輸入の増加が緩やかなため、実質貿易黒字が高水準に。全体としてみれば同国経済の成長エンジンは引き続き強力。

（図表1）中国の固定資産投資（季調済）



（図表3）実質貿易収支と実質輸出入（季調済）



（図表2）エリア別固定資産投資（前年比）

